

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	企業行動推進経費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛			
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法 (第4条、第5条、第8条、第9条、第10条、第11条、第13条)	関係する計画、通知等	環境基本計画、循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境マネジメントシステム、環境報告書等の企業が自ら行う事業活動の把握、公表等の取組を通じ、自主的・積極的に環境配慮の取組を進める企業が高く評価される社会システムが構築され、環境と経済の好循環を実現し、もって企業の自主的な取組によって企業の事業活動に伴う環境負荷が低減されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I ①環境マネジメントシステム等の環境への取組状況に関する調査、②中堅・中小企業向けの環境経営の推進基盤を構築・検討を実施。 II 企業の環境報告、環境会計の普及促進に関して、①環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウム、②環境報告書等の情報提供サイトの作成・改善、③グリーン経済に向けた環境情報開示基盤の構築・検討を実施。 III ①日本版環境金融行動原則の策定支援及び普及促進、②環境金融ポータルサイトの作成、③企業の環境情報利用促進の検討を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	56	67	68	52	98
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	56	67	68	52	98
	執行額	38	41	58			
執行率 (%)	67.9%	61.2%	85.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	環境の価値が市場において高い評価を受ける価値観を形成し、製品や企業情報の環境配慮取組が進展することが達成すべき目標であり、統一的な指標による定量的な数値目標の設定は困難である。(右記は環境マネジメントシステムであるエコアクション21登録事業者数目標を間接的な目標として記載)	成果実績	件	4560	6303	7220 (3/27時点)	6000
		達成度	%	76.1%	105.1%	120.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難である。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	-(円/ )	算出根拠	施策の特性上単位当たりのコスト算出は困難のため記載なし。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	51	97	環境報告ガイドライン改訂に関する事項など事業の進捗状況に合わせ、継続事業については効率性を考慮した。また、金融機関が環境に配慮した資金の流れを作ることや中小企業等の環境配慮促進を重点的に実施するための要求内容とした。			
	庁費	0.1	0.1				
	諸謝金	0.3	0.3				
	委員等旅費	0.2	0.2				
計	52	98					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	持続可能な社会の構築を目指して、広く企業等事業者の環境配慮行動を促進し、環境と経済の両立を図るものであり、国民ニーズに合致する。また、事業者による環境配慮行動の普及の困難性や環境情報の公共性から、国としての支援や取組が必要であり、地方公共団体及び民間等と協力して実施していくべき施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業者の選定は少額随意契約3件を除き、一般競争入札で実施されており、複数企業の入札の上選定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	取組内容・結果は、調査報告書、セミナー、ガイドライン、検討委員会議事資料等の形で傍聴・公表されており、多数の傍聴人が参加したり、成果物は各種資料等に引用されるなど活用されている。エコアクション21については、認証取得事業者が着実に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、環境配慮の取組の普及状況調査、各種セミナー、説明会、活動を促進策を検討する専門委員会の開催、表彰制度の開催など、基本的に環境省担当官が請負事業者と協働して実施するものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えられる。</p> <p>23年度の環境報告ガイドラインの改訂や環境情報利用促進に関する検討委員会の結論等を踏まえ、24年度以降も、さらに企業の環境配慮行動の促進、環境情報の開示促進、環境金融の普及促進に努めていくことが必要。これにより、環境配慮の取組が市場で評価されることを通じ、更に環境マネジメントが進むという好循環を促進する社会基盤整備が期待される。</p> <p>また、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の策定を受け、その普及促進や、地域金融機関への環境金融の裾野の拡大を図る予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	長期に渡って継続している事業であり、現在の課題と成果目標を明確にした上で、時節に合った事業内容に重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境報告ガイドライン改訂に関する事項など事業の進捗状況に合わせ、継続事業については効率性を考慮した。また、金融機関が環境に配慮した資金の流れを作ることや中小企業等の環境配慮促進を重点的に実施するための要求内容とした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	232	平成23年行政事業レビュー	240



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)

A.(社)低炭素投資促進機構			F.(株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	対象製品マスタ・エコリース用開発費用	2.2	人件費	表彰制度・シンポジウム運営	2.5
その他	対象製品マスタ・エコリース用データ一括更新費用	1.0	借料及び損料	説明会・表彰式・選考委員会会場費	0.8
その他	エコリース用対象製品マスタ更新作業・システム問合せ対応費用	0.5	印刷製本費	パンフレット・選考会資料	0.2
その他	エコリース用対象製品マスタ更新事務作業・連絡調整等対応費用	1.1	諸謝金	シンポジウム講演者・選考委員への謝金	2.8
消費税		0.02	一般管理費		2.7
			受注者負担分		▲ 2.0
計		5	計		7
B.(株)あらたサステナビリティ			G.(株)合同会社アライアンスポート		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の普及促進業務		その他	環境報告書情報発信サイト	0.4
人件費	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の普及促進業務	7.0	その他	環境経営・環境金融ポータルサイト	0.9
その他	取組事例集	0.4	その他	英語コンテンツ作成	0.9
その他	英語版パンフレット	0.2	その他	プロジェクトマネジメント費	0.4
その他	UNEP・FI	0.4	その他	管理費	0.1
その他	総会	3.0	消費税		0.1
その他	業務報告書	0.003			
通信運搬費	送料(一般)	0.006			
旅費	交通費	0.002			
消費税		0.3			
受注者負担分		▲ 5.0			
人件費	日本版環境金融行動原則(仮称)作成支援業務	9.0			
その他	日本版環境金融行動原則(仮称)作成支援業務	0.2			
その他	第5回起草委員会	0.2			
その他	第6回起草委員会	0.2			
その他	第7回起草委員会	0.2			
通信運搬費	送料	0.005			
旅費	交通費	0.004			
印刷製本費	ブックレット等	0.1			
その他		0.002			
消費税		0.03			
受注者負担分		▲ 5.0			
計		11	計		3
C.(株)みずほ情報総研			H.(株)エコマネジメント研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11	雑役務費	中小企業向け環境マネジメントシステムの業種別ガイドライン検討分科会の運営	1
計		11	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

D.(株)サーベイリサーチセンター			IKPMGあずさサステナビリティ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施管理等	0.7	雑役務費	環境投資等実態調査の追加検討業務	0.5
賃金	内勤スタッフ	0.7			
旅費	交通費	0.005			
借料及び損料	名簿購入費	0.4			
通信連絡費	調査票発送等	1.0			
印刷製本費	調査票印刷費等	0.8			
雑役務費	封入封緘費等	0.7			
一般管理費		0.2			
消費税		0.2			
受注者負担分		▲ 0.0003			
計		5	計		0.5
E.(株)新日本サステナビリティ研究所			J.朝日エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境情報の利用促進に関する調査・ 検討業務 調査分析・委員会運営・報告書作成 業務 6人	13	人件費	環境省総合環境政策局環境経済課企業行動 係に係る作業補助等派遣業務	2
諸謝金	委員会・WG謝金 24人	1			
その他	アンケート調査、会場借料、印刷製本	1			
一般管理費		1			
受注者負担分		▲ 4			
雑役務費	調査・検討業務及び企業の環境情報 開示のあり方に関する調査・検討の 調査・検討業務及び企業の環境情報 開示のあり方に関する調査・検討の	1			
計		13	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)低炭素投資促進機構	エココース促進事業対象機器データベース整備事業	5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あらたサステナビリティ	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則の普及促進業務	6	2	/
2	(株)あらたサステナビリティ	日本版環境金融行動原則の策定支援	5	2	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ情報総研	環境報告ガイドライン等改訂に関する調査・検討等業務	11	4	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	環境マネジメントシステム等の環境に配慮した取組の普及状況調査の実施	5	5	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新日本サステナビリティ研究所	環境情報の利用促進に関する調査・検討業務	12	3	/
2	(株)新日本サステナビリティ研究所	調査・検討業務及び企業の環境情報開示のあり方に関する調査・検討の実施	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	環境報告書の表彰制度並びに普及啓発シンポジウムの実施、優良事例集の作成	7	8	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)合同会社アライアンスポート	環境情報の利活用及び環境金融普及のためのウェブサイト作成・更新業務	3	5	/

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコマネジメント研究所	中小企業向け環境マネジメントシステムの業種別ガイドライン検討分科会の運営	1	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさサステナビリティ(株)	環境投資等実態調査の追加検討業務	0.5	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	総合環境政策局環境経済課企業行動係に係る作業補助等派遣業務	2	5	/